

[6] フィリピン

1. フィリピンの概要と開発課題

(1) 概要

フィリピンは、東をフィリピン海、西を南シナ海、南をセレベス海に囲まれた、7,000 以上の大小の島々からなる国である。国土は、北部のルソン地域、中部のビサヤ地域、南部のミンダナオ地域に大別される。フィリピンは、1946 年 7 月 4 日に米国から独立を達成し、米国型の民主主義国家として歩み始めたが、1965 年に就任したマルコス大統領は、1972 年に戒厳令を布告し、報道や言論の自由等を規制する独裁的な政治を行った。その後、1986 年にピープル・パワー革命が起きて、マルコス政権は終焉し、代わってコラソン・アキノ大統領が就任した。近年では、アロヨ大統領の下、フィリピンは順調な経済発展を遂げる一方、政権の汚職体質がたびたび批判され、また、貧富の格差の解消も進まなかった。2010 年 6 月 30 日には、汚職と貧困の撲滅を掲げてベニグノ・アキノ新大統領が就任した。

経済面では、フィリピンは、戦後直後はアジア全体で見ても最も先進的な国の一つであったが、マルコス独裁政権等を経て、長く低迷の時代が続いた。しかし、1992 年にラモス大統領が就任して以来、安定的に経済が向上し、90 年代後半にはアジア通貨危機の影響を受けたものの、ほぼ一貫して成長を続けている。2007 年には第 2 次アロヨ政権の下で、7.2%の高い経済成長率を達成し、2008 年、2009 年もそれぞれ 4.6%、1.1%と、米国発金融危機の影響で世界的に景気が後退する中でも、プラス成長を維持した。2010 年も 7.6%と高い成長率を記録した。

フィリピンがアキノ新大統領の下で取り組まなければならない開発課題は、各種インフラの整備、規制緩和や制度改革を通じた投資環境の整備、義務教育の普及・拡充及びその質の向上、産業の振興を通じた国内での雇用創出等多岐にわたる。また、ミンダナオ島では、フィリピン政府と反政府イスラム組織との間の内戦が長く続いてきたため、フィリピン国内でも開発が遅れた地域となっており、反政府勢力との間で和平を実現し、開発を促進することが喫緊の課題となっている。

(2) 「フィリピン開発計画」

アキノ政権下において、中期の包括的経済開発計画である「フィリピン開発計画 (2011～2016)」が、国家経済開発庁 (NEDA : National Economic and Development Authority) を中心に策定され、2011 年 5 月に公表された。今次計画の目標として、雇用創出を貧困層まで包摂されるよう拡大し、貧困削減につなげるという経済の「包摂的成長」が掲げられている。この目標を達成するために、グッド・ガバナンスと汚職撲滅を計画全体を貫く基礎としつつ、中心となる戦略として、①大量の雇用を創出するための各セクターにおける競争力の向上、②多様な国民層のニーズに応えるための資金アクセス（金融システム）の改善、③インフラへの大型の投資、④透明性のあるガバナンスの推進、⑤改善された社会サービス及び保護を通じた人材の育成、の五つを挙げている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2009 年	1990 年
人 口 (百万人)		92.0	62.4
出生時の平均余命 (年)		72	65
G N I	総 額 (百万ドル)	168,140.54	43,567.60
	一人あたり (ドル)	1,860	720
経済成長率 (%)		1.1	3.0
経常収支 (百万ドル)		8,552.00	-2,695.00
失 業 率 (%)		7.5	8.1
対外債務残高 (百万ドル)		62,910.99	30,579.85
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	47,611.00	11,430.00
	輸 入 (百万ドル)	54,950.00	13,967.00
	貿易収支 (百万ドル)	-7,339.00	-2,537.00
政府予算規模 (歳入) (百万ペソ)		1,122,941.00	174,164
財政収支 (百万ペソ)		-302,207.00	-30,282
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		6.1	8.2
財政収支 (対GDP比, %)		-3.9	-2.8
債務 (対GNI比, %)		34.9	-
債務残高 (対輸出比, %)		90.4	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		1.3	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.8	1.4
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		310.04	1,270.62
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		300	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		中期開発計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	694,780.56	312,539.70
	対日輸入 (百万円)	968,784.36	362,991.16
	対日収支 (百万円)	-274,003.80	-50,451.45
我が国による直接投資 (百万ドル)		513.82	—
進出日本企業数		329	163
フィリピンに在留する日本人数 (人)		18,202	4,025
日本に在留するフィリピン人数 (人)		210,181	49,092

フィリピン

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	14.8(1990-2005年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	93.6
	初等教育就学率 (%)	—	97.6
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	97.9
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	96.6(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	23.2(2010年)	41.5
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	33(2009年)	59
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	94(2008年)	180
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	0.1(2009年)	0.1
	結核患者数 (10万人あたり)	280(2009年)	393
	マラリア患者数 (10万人あたり)	15(2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	91(2008年)	84
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	76(2008年)	58
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	18.5(2009年)	27.6
人間開発指数(HDI)		0.644(2011年)	0.571

2. フィリピンに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

フィリピンに対する我が国のODAは、1968年度の円借款事業に始まる。その後、無償資金協力や技術協力等各種ODAスキームも実施され、フィリピンは我が国ODAの有数の受取国となっている。また、フィリピンにとって、我が国は最大のODA供与国となっている。

(2) 意義

フィリピンは、自由、民主主義、市場経済等、我が国と価値観を同じくする友好国として、また、近隣国として、長年にわたり我が国と緊密な関係を保っている。東南アジアにおいて中核的な役割を担う同国は、我が国の対東南アジア外交の重要なパートナーの一つでもある。また、フィリピンは我が国と東南アジア・中東・欧州諸国を結ぶ海上輸送路上に位置するため、地政学的にも重要性が高く、さらに、貿易・投資等、経済面で我が国と密接な関係にある。我が国にとってこのような重要性を有するフィリピンでは、依然として貧困層の割合が大きく、同国の安定・繁栄に向けた援助を実施することは、我が国の平和と繁栄にもかなうものである。

(3) 基本方針

我が国は2000年に初めての対フィリピン国別援助計画を策定し、「持続的成長のための経済体質の強化及び成長制約要因の克服」、「格差の是正」、「環境保全と防災」、「人材育成及び制度づくり」の四分野を重点分野に定め、円借款、無償資金協力、技術協力等を通じて、効果的・効率的な援助を行うこととした。また、これに加え、ミンダナオ地域の平和と安定は、フィリピン一国のみならず、アジア地域の平和と安定にとっても重要であるとの観点から、ミンダナオ支援も対フィリピン援助の柱の一つとしてきた。その後、フィリピンにおける経済情勢の変化、2004年の第2次アロヨ政権による中期フィリピン開発計画(MTPDP)の発表等、新たな状況に対応した国別援助計画が必要であるとの判断から、2008年6月、「雇用機会の創出に向けた持続的経済成長」、「貧困層の自立支援と生活環境改善」、「ミンダナオにおける平和と安定」を重点分野とする計画に改定した。

(4) 重点分野

(イ) 雇用機会の創出に向けた持続的経済成長

フィリピン政府が取り組んでいるマクロ経済の安定(財政改革)や政策実施能力・ガバナンス向上を支

援するとともに、海外からの直接投資の促進に資する支援を行う。また、マニラ首都圏地域及びセブをはじめとする経済成長の核となる地域を中心として、環境問題に留意しつつ、インフラ・サービス向上の観点から、持続的経済成長基盤となるインフラ整備に加え、運営維持管理能力の改善等ソフト面の支援を行う。

(ロ) 貧困層の自立促進と生活環境改善

人間の安全保障の観点から、貧困層に直接届く支援を行うため、地域の視点を重視し、生計向上や基礎的サービス社会サービスの拡充に係る支援を行う。

(ハ) ミンダナオにおける平和と安定

ミンダナオに対し、①最貧困地域からの脱却、②平和の定着を目標に、重点的に支援を行っていく。ここでは、2002年12月に小泉総理が発表した「平和と安定のためのミンダナオ支援パッケージ」を踏まえつつ、①政策立案・実施に対する支援、②基礎的生活条件の改善、③平和構築を重点分野として支援を行う。

(5) 2010年度実施分の特徴

2009年9月から10月にかけてルソン地域を中心に猛威をふるった台風オンдой及びペペンによって被害を受けた、道路・橋梁・洪水制御施設を修復・補強するための円借款を供与した。これは、気候変動の影響に対して脆弱な途上国における自然災害の激甚化対策に資するものとして、第15回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP15)に際して発表した気候変動対策に関する我が国の2012年末までの途上国支援の一環として実施したものである。また、フィリピンの幹線道路の利便性を向上させ、投資環境改善やフィリピンに進出している日系企業の活動を支援するため、既存国道の舗装改良及び道路維持管理体制の強化を図るための円借款を供与した。

(6) その他留意点・備考点

フィリピンでは、現地ODAタスクフォースを設置しており、フィリピン政府との政策協議、ドナー協調を行うなど活発な活動を行っているほか、2009年からは、現地日本商工会議所の意見も取り入れるための「拡大ODAタスクフォース」を実施している。

また、重点分野の一つであるミンダナオ支援については、2006年10月に、国際監視団(IMT: International Monitoring Team)本部に日本人の開発専門家を派遣するとともに、在フィリピン日本大使館、JICAフィリピン事務所、JBICマニラ事務所から成る「ミンダナオ・タスクフォース」を結成した(2008年10月にJICA、JBICの機構改革が行われたことから、現在、同タスクフォースは、日本大使館とJICAフィリピン事務所とで構成されている)。その後、同年12月の安倍総理のフィリピン訪問時には、ミンダナオの平和と安定に資する我が国の支援を総称する「J-BIRD (Japan-Bangsamoro Initiatives for Reconstruction and Development)」を立ち上げた。

3. フィリピンにおける援助協調の現状と我が国の関与

フィリピンにおいては、ドナー間の意見交換、援助調整のための対話の場として、世界銀行・フィリピン政府主催のフィリピン開発フォーラム(PDF: Philippine Development Forum)を始め、非公式主要援助国朝食会(世界銀行主催)などの各種会合が開催されており、活発な意見交換が行われている。同フォーラムの下に設置されたインフラ分科会の議長は我が国が務めており、積極的な貢献を行ってきている。

フィリピン

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006 年	85.29	10.05	59.69 (48.79)
2007 年	365.12	32.22	56.84 (44.59)
2008 年	341.39	30.12 (0.33)	51.06 (38.33)
2009 年	680.38	59.03 (2.73)	67.80 (50.15)
2010 年	507.59	21.00 (0.84)	44.34
累 計	22,221.16	2,560.88 (3.90)	1,979.37

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対フィリピン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006 年	210.23	6.92 (2.41)	46.43	263.58
2007 年	164.39	7.24	50.53	222.16
2008 年	-345.91	17.63 (0.30)	47.56	-280.72
2009 年	-97.89	40.72 (14.26)	48.81	-8.36
2010 年	-215.78	50.37 (0.19)	77.68	-87.73
累 計	6,608.83	2,228.30 (17.16)	2,048.55	10,885.66

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け抛出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、フィリピン側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対フィリピン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2005 年	日本 276.43	米国 96.76	ドイツ 49.43	オーストラリア 43.10	オランダ 22.33	276.43	532.25
2006 年	日本 263.58	米国 97.82	オーストラリア 52.18	ドイツ 47.24	カナダ 19.85	263.58	526.50
2007 年	日本 222.16	米国 84.79	オーストラリア 67.61	ノルウェー 42.07	スペイン 29.21	222.16	538.65
2008 年	オーストラリア 74.28	米国 71.26	スペイン 35.31	ドイツ 31.62	ノルウェー 29.99	-280.72	9.26
2009 年	オーストラリア 94.77	米国 89.50	ドイツ 40.13	韓国 22.07	カナダ 16.97	-8.36	244.37

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対フィリピン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2005 年	EU Institutions 21.47	GEF 9.34	GFATM 6.41	UNFPA 5.14	IFAD 3.55	-15.77	30.14
2006 年	EU Institutions 20.49	GFATM 20.16	GEF 5.35	UNFPA 4.84	IFAD 3.79	-18.00	36.63
2007 年	EU Institutions 34.39	GFATM 28.91	GEF 12.65	WFP 5.76	UNFPA 4.34	-16.72	69.33
2008 年	EU Institutions 30.77	GFATM 15.85	WFP 5.59	GEF 5.05	UNFPA 3.72	-21.65	39.33
2009 年	EU Institutions 50.39	GFATM 23.05	GEF 14.98	UNFPA 4.01	UNDP 3.43	-31.07	64.79

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表ー8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年 年度までの 累計	20,241.39 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	2,408.47 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	1,753.16 億円 研修員受入 18,911 人 専門家派遣 4,689 人 調査団派遣 13,158 人 機材供与 24,861.80 百万円 協力隊派遣 1,316 人
2006年	85.29 億円 バッシングマリキナ川河川改修計画 (2) (85.29)	10.05 億円 人材育成奨学計画 (4 件) (3.08) 緊急無償 (ルソン島南部における台風による 泥流及び洪水災害に対する緊急無償資金 協力) (1.11) 食糧援助 (WFP経由) (1.40) 貧困農民支援 (3.00) 草の根文化無償 (1 件) (0.01) 日本NGO支援無償 (2 件) (0.29) 草の根・人間の安全保障無償(20 件) (1.16)	56.69 億円 (48.79 億円) 研修員受入 4,049 人 (2,780 人) 専門家派遣 330 人 (229 人) 調査団派遣 262 人 (299 人) 機材供与 487.21 百万円 (487.21 百万円) 留学生受入 546 人 (協力隊派遣) (38 人)
2007年	365.12 億円 ピナツボ火山災害緊急復旧計画(III) (76.04) 農地改革インフラ整備計画(III) (118.02) 中部ルソン高速道路建設計画(追加借款) (171.06)	32.22 億円 北部ルソン地方電化計画 (7.28) 人材育成奨学計画 (4 件) (3.62) 海上保安通信システム強化計画 (6.09) パンパンガ河及びアグノ河洪水予警報シス テム改善計画 (1/2) (7.79) ノン・プロジェクト無償 (6.00) 日本NGO支援無償 (3 件) (0.28) 草の根・人間の安全保障無償 (17 件) (1.15)	56.84 億円 (44.59 億円) 研修員受入 5,015 人 (3,314 人) 専門家派遣 410 人 (305 人) 調査団派遣 330 人 (316 人) 機材供与 361.63 百万円 (361.63 百万円) 留学生受入 542 人 (協力隊派遣) (22 人)
2008年	341.39 億円 環境開発計画 (248.46) 第二次開発政策支援計画 (92.93)	30.12 億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (7.00) パンパンガ河及びアグノ河洪水予警報シス テム改善計画(2/2) (3.76) 気象レーダーシステム整備計画(詳細設計) (0.23) 人材育成奨学計画 (4 件) (3.54) 農地改革地域橋梁整備計画(詳細設計) (0.13) 食糧援助(WFP経由) (1 件) (8.60) 貧困農民支援 (1 件) (4.80) 日本NGO連携無償資金協力 (4 件) (0.43) 草の根文化無償 (2 件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (15 件) (1.20) 国際機関を通じた贈与 (1 件) (0.33)	51.06 億円 (38.33 億円) 研修員受入 4,756 人 (2,978 人) 専門家派遣 431 人 (314 人) 調査団派遣 159 人 (151 人) 機材供与 176.98 百万円 (176.98 百万円) 留学生受入 530 人 (協力隊派遣) (20 人)
2009年	680.38 億円 農業支援政策金融計画 (146.08) 物流インフラ開発計画 (303.8) 第三次開発政策支援計画 (92.2) 緊急財政支援円借 (138.3)	59.03 億円 農地改革地域橋梁整備計画 (国債 1/2) (2.41) オーロラ記念病院改善計画 (10.89) カミギン島防災復旧計画 (10.13) 気象レーダーシステム整備計画(国債 1/4) (1.29) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入 計画 (6.00) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (15.00) 人材育成奨学計画 (4 件) (3.59) 日本NGO連携無償 (4 件) (0.74) 緊急無償 (フィリピン民主共和国における台 風災害に対する緊急無償資金協力) (4.64) 草の根・人間の安全保障無償 (19 件) (1.61) 国際機関を通じた贈与 (2 件) (2.73)	67.80 億円 (50.15 億円) 研修員受入 2,784 人 (2,745 人) 専門家派遣 460 人 (444 人) 調査団派遣 257 人 (255 人) 機材供与 75.69 百万円 (75.69 百万円) 留学生受入 2 人 (協力隊派遣) (29 人)
2010年	507.59 億円 台風オンドイ・ベベン後緊急インフラ復旧計画 (99.12) 道路改良・保全計画 (408.47)	21.00 億円 農地改革地域橋梁整備計画(国債 2/2)(3.69) 気象レーダーシステム整備計画(国債 2/4) (11.37) 人材育成奨学計画 (3 件) (2.96) 日本NGO連携無償 (3 件) (0.38) 草の根・人間の安全保障無償 (18 件) (1.76) 国際機関を通じた贈与 (2 件) (0.84)	44.34 億円 研修員受入 1,318 人 専門家派遣 379 人 調査団派遣 444 人 機材供与 126.64 百万円 協力隊派遣 55 人

フィリピン

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年度までの累計	22,221.16 億円	2,560.88 億円	1,979.37 億円 研修員受入 32,046 人 専門家派遣 6,360 人 調査団派遣 14,553 人 機材供与 26,089.95 百万円 協力隊派遣 1,480 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
5. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
初中等理科教員研修強化計画	02. 4～07. 4
海上保安人材育成プロジェクト	02. 7～07. 6
結核対策向上プロジェクト	02. 9～07. 8
マイクロ水力技術センター設立による地方電化推進計画	03. 1～06.12
女性職業訓練センター強化プロジェクト	04. 2～07. 2
洪水予警報業務強化指導計画	04. 4～06. 4
地方電化プロジェクト	04. 6～09. 6
地域住民による森林管理プログラム強化計画	04. 6～09. 6
IT人材育成プロジェクト	04. 7～08. 7
航空保安管制研修計画（対カンボジア第三国研修）	04. 8～07. 2
農地改革・持続可能な農業参加型地方自治についての参加型ワークショップ計画	04. 8～07. 3
新CNS/ATM整備に係る教育支援プロジェクト	04.10～08.10
ARC支援事業地区受益者資質向上対策（現地国内研修）	04.10～09. 2
アセアン地域における参加型手法を通じた農業普及手法強化計画	04.11～06.11
工業所有権近代化フォローアップ	04.11～07. 3
高生産性稲作技術の地域展開計画	04.11～09.11
ARMM行政能力向上支援プロジェクト	04.12～07. 3
ムスリム・ミンダナオ自治区参加型包括的保健行政推進計画コース	04.12～08. 3
薬物法執行能力向上プロジェクト	05. 1～07. 1
ARMM地域稲作中心営農改善プロジェクト	05. 2～10. 2
水利組合育成強化計画	05. 4～07. 9
地方食品包装技術改善計画	05. 6～09. 6
地方水道改善プロジェクト	05. 7～12. 3
治水行政機能強化	05. 7～10. 6
国標準・適合性評価強化プログラムプロジェクト	05.10～08. 9
水質管理能力強化プロジェクト	06. 1～10.12
航行安全のための水路業務能力強化プロジェクト	06. 3～08. 3
母子保健プロジェクト	06. 3～10. 2
ベンゲット州地域保健システム強化プロジェクト	06. 3～11. 3
税関情報システム利用環境整備・人材育成プロジェクト	06. 7～11. 7
指紋自動識別装置（AFIS）運用強化計画プロジェクト	06. 8～09. 7
構造改革が進む労働市場の中で雇用職業安定機関の新たな役割プロジェクト	06.11～06.11
養殖普及プロジェクト	06.11～10. 4
電力開発計画のための技術力向上プロジェクト	07. 1～08. 1
DTI-SMEカウンセラー人材育成（中小企業診断制度導入）プロジェクト	07. 2～09.12
道路・橋梁の建設・維持に係る品質管理向上プロジェクト	07. 2～10. 2
フィリピン税関情報システム利用環境整備・人材育成プロジェクト	07. 7～10. 6
ミンダナオ・ダバオ地域 地方行政・地域社会強化プロジェクト	07. 8～10. 7
新CNS/ATM人材育成（第3国研修）	07. 8～09.11
ダバオ産業クラスター開発プロジェクト	07.10～10. 6
イロイロ州地域地域活性化・LGUクラスター開発プロジェクト	07.10～10.10
地方都市における適正固形廃棄物管理プロジェクト	07.10～10.10
水利組合強化支援プロジェクト	07.10～10.12
ミンダナオ北部貧困削減(バランガイガバナンス)プロジェクト	08. 1～11. 1
海上保安教育・人材育成管理システム開発プロジェクト	08. 1～13. 1
ムスリム・ミンダナオ自治区人材育成プロジェクト	08. 5～11. 3
税関事後調査導入支援プロジェクト	08. 6～11. 3
内国歳入局人材育成開発プロジェクト	08. 7～11. 3
銃器対策能力向上プロジェクト	08.10～10.10
ボランティア保護司活性化プロジェクト	08.10～10.10
地方における障害者のためのバリアフリー環境形成プロジェクト（障害者に優しいまちづくり）	08.10～12.09

案 件 名	協 力 期 間
航空航法システム安全性・効率性向上プロジェクト	09. 2～14. 2
地方自治体の観光統計に係る能力強化プロジェクト	09. 3～12. 2
ダム放流に関する洪水予警報能力強化プロジェクト	09.10～13.11
ARC 支援事業地区受益者能力向上プロジェクトフェーズ2	09.12～14. 3
包装改善による地方中小企業の競争力向上プロジェクト	10. 2～10. 8
水力発電資源インベントリー調査プロジェクト	10. 2～11.12
高度 IT 人材育成プロジェクト	10. 3～11. 2
包括的国家競争政策のための能力向上	10. 3～13. 3
ミンダナオ平和と開発のための地形図作成プロジェクト	10. 3～12. 3
東ビサヤ地域母子保健サービス強化プロジェクト	10. 7～14. 7
指紋採取・活用能力向上プロジェクト	10. 7～13. 7
電力協同組合のためのシステムロス軽減プロジェクト	10.11～13. 3

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が 2006 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
CALA東西道路事業化促進調査	05. 1～06.11
国営灌漑システム維持管理・改善計画策定手法調査	05. 9～06.10
CDM事業推進のためのキャパシティビルディング調査	05.11～06.11
国土総合開発計画促進に関する地図政策支援行政整備調査	06. 2～07.12
道路土砂災害危険度の評価・管理計画調査	06. 3～07. 6
機動性向上のためのRRTS開発実行可能性調査	06. 7～07.11
リサイクル産業振興計画調査	06. 7～08. 3
全国洪水リスク評価及び特定地域洪水被害軽減計画調査	06. 9～08. 3
ミンダナオ紛争影響地域社会経済復興開発計画緊急開発調査	07. 2～09. 2
ボラカイ島地域固形廃棄物管理マスタープラン調査	07. 3～08. 2
カビデ州ローランドにおける総合的治水対策調査	07. 3～09. 3
エネルギー計画策定支援	07. 7～08.12
内国歳入割当金(IRA)制度改善調査	07. 8～08.12
ムスリム・ミンダナオ自治区インフラ（道路網）開発調査	08. 8～09. 8
セブ都市圏上水道及び衛生改善計画	08.11～09. 4
国家電力部門資産・負債管理公社ALM改善調査	08.12～09.10
バンバンガ川流域総合水資源管理調査	09. 2～11. 1
全国高規格道路網開発マスタープラン調査	09. 3～10. 5
大首都圏空港戦略調査プロジェクト	09. 4～12. 3
ARMM地場産業振興支援調査	10. 3～11. 8
電子産業サプライチェーンプロジェクト	10. 3～11. 1
大首都圏空港戦略調査プロジェクト	10.11～11.11
省エネルギー計画調査	11. 1～12. 3

表－11 2010 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
漁港建設事業（III）準備調査	09. 2～10. 7
ミンダナオ川洪水対策事業準備調査	10. 1～11. 6
官民連携インフラ開発事業準備調査（その1）	10. 2～10.10
災害に強いコミュニティ・国づくりプロジェクト準備調査	10. 2～10.11
マヨン火山周辺地域 避難所整備計画	10. 3～11. 3
ミンダナオ紛争影響地域におけるコミュニティ開発のための能力強化プロジェクト準備調査	10. 6～10. 7
マニラ首都圏下水・衛生環境改善事業準備調査フェーズ2	10. 6～11. 7
平成 23 年度人材育成支援無償（JDS）事業に係る平成 22 年度留学生受入計画策定支援業務	10. 6～10. 7
ミンダナオ紛争影響地域 稲作中心営農改善プロジェクト準備調査	10. 7～10. 9
パッシング・マリキナ川河川改修事業（III）準備調査	10. 9～11. 7
産業クラスター開発支援プロジェクト準備調査	10.10～10.12
マニラ首都圏南北連結高速道路 PPP 事業準備調査（PPP インフラ事業）	10.12～11. 8
LRT2 路線延伸計画準備調査	11. 1～12.10
メガマニラ圏高速道路建設事業準備調査	11. 2～11.12

フィリピン

表－12 2010 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ミンダナオ島南コタバト州におけるマイクロ・クレジット原資支援計画
サン・ラザロ病院におけるレントゲン装置整備計画
イロコス・スルー州スグボン町における保健所建設計画
ソルソゴン州における高齢者のための施設改善計画
マリア・クララ中等学校における2校舎建設計画
北ルソン地方における台風被災者のための農業支援実施計画
ソルソゴン州ブラン町における出産施設建設・改修計画
職業技術開発センター建設計画
アブラ州におけるマスコバド糖加工施設建設計画
人材育成のための研修センター建設計画
コンボステラ・ヴァレー州マビニ中央小学校校舎建設計画
西ネグロス州における職業訓練施設建設計画
ミンダナオ島サランガニ州バナナグ小学校における校舎建設及び修復計画
ミンダナオ島マギンダナオ州マニンドロ中等学校における校舎建設計画
ミンダナオ島ラナオデルノルテ州ディマサンカイ記念小学校における校舎建設及び修復計画
ミンダナオ島北コタバト州ブアラン小学校における7教室の校舎建設計画
スルタン・クダラット州農地改革地域受益者のための収穫後処理施設建設計画
サンボアンガ市における海上教育施設建設計画

プロジェクト所在図

フィリピン

